

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	不法投棄防止等対策費										担当課	部課名	環境部環境事業センター			
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	03	細目	003	説明	02	課等の長	金子 隆	電話	6454

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 53 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	良好な生活環境を保全するため、不法投棄の防止及び処理、ボランティア団体の清掃活動により集めたごみの処理等を実施する。						
対象	1. 個人	市民				429,317 人	
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業実施内容	1. 不法投棄の収集11tを実施。2. 不法投棄防止対策事業を実施。①夜間パトロール延べ90日実施 ②重点地区パトロール実施 ③監視カメラ6台・監視センサー11ヶ所設置 ④不法投棄防止看板130枚設置 ⑤市民団体と協働した啓発活動等 3. ボランティア収集量310tを実施し、美化活動の支援を図った。4. 第24回一日清掃デーを実施し、参加人数15,895人、22tのごみを回収。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 藤沢警備業協同組合・(株)特別警備保障・藤沢市生活環境連絡協議会)						
	(委託等内容: 不法投棄夜間監視・不法投棄電話受付・1日清掃デー)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ()						
<input checked="" type="checkbox"/> その他 (不法投棄未然防止事業助成金)							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 8,427 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	4,727 千円	不法投棄防止及びボランティア清掃事業
		役務費	66 千円	特定家電製品処理事業
		委託料	2,377 千円	不法投棄防止及び1日清掃デー事業
		使用料及び賃借料	1,257 千円	不法投棄防止及びボランティア清掃事業
財源内訳	H30年度 支出済額 8,427 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (不法投棄未然防止事業助成金)	1,605 千円			
一般財源	6,822 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	5.70
再任用短時・任期付短時職員	0.50
非常勤職員	0.00
合計	6.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	136,520	54,106	69,318	65,526			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	104,526	66,884	70,750	66,140			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	9,138	8,964	9,582	8,427			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	95,388	57,920	61,168	57,713			
	職員数(常勤 非常勤)	10.40 0.00	6.20 0.00	6.70 0.00	6.20 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	90,620	54,816	58,617	55,039			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	4,768	3,104	2,551	2,674			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	31,994	-12,778	-1,432	-614			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	31,994	-12,778	-1,432	-614			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	324.57	420,619	127.28	425,105	162.15	427,501	152.63	429,317

成果実績	指標名	不法投棄ごみ収集処理量	目標	22	単位	20	単位	16	単位	15	単位
					トン		トン		トン		トン
	実績	20	単位	18	単位	15	単位	11	単位		
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		6,826,000.00	3,005,888.89	4,621,200.00	5,956,909.09					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	平成30年度末時点の課題	本市においては, 不法投棄未然防止事業を行い不法投棄量は近年減少傾向にあり, 費用対効果を鑑みて委託業務の見直しが必要と思われる。
(2)	(1)解決のための今後の取組	不法投棄・落書き防止夜間監視業務委託について, 監視ルートの見直しを実施することで, 巡回日数を削減し委託料を抑制する予定

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	生活環境協議会等と連携したパトロールや夜間パトロール等を実施するとともに, 不法投棄多発地域については, 防止効果の高い監視カメラ, 監視センサー等の設置や市民への不法投棄防止用カメラの貸出を行い防止に努めた。また, 地域住民や学生・行政が一体となった取組として, 「ポイ捨て無くし隊」などを実施し, 不法投棄防止のPR等も行った。今後についても, 環境衛生の維持・向上のため, 様々な施策を行う必要がある。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	ポイ捨て・不法投棄防止を更に促進させるために, 様々な施策を総合的に実施する。 1. 市民と協働したパトロールの強化 2. 民地等の不法投棄多発箇所へ不法投棄防止用カメラの貸出 3. ポイ捨て・不法投棄・落書きの通報ダイヤルの周知 4. 地域に根付いたボランティア活動の促進 (ポイ捨て無くし隊等) 5. 試行実施している「藤沢みなレポ」の利用拡大 不法投棄防止夜間監視業務について, 警備業の資格を有する事業者年間90日夜9時から2時まで, パトロール車で不法投棄多発区域を中心に巡回し早期発見に努めているが, 不法投棄の発生件数が減少傾向にあることから週1回の年間52回程度に削減する方向で検討をする。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
14	不法投棄防止の啓発に関すること	無	無	1	
15	不法投棄防止対策に関すること	無	無	1	
16	不法投棄物の調査に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	ごみ減量推進事業費										担当課	部課名	環境部環境事業センター			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	金子 隆	電話	6454

1. 事業概要

事業開始年度	平成 6 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	ごみ処理システムの運営・管理及び市民・事業者への周知, ごみの減量・資源化のための啓発事業等を実施する。 1.指定収集袋流通システムの運営・管理及び市民・事業者への周知 2.資源とごみの分け方・出し方の作成・配布及びごみ検索システムの運営・管理 3.小学生等を対象としたごみ体験学習の実施 等				
対象	1. 個人	市民			429,317 人
根拠法令等	条例(市) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
事業実施内容	1. 指定収集袋流通システムの運営・管理及び市民事業者への周知 2. 資源とごみの分け方・出し方の作成・配布及びごみ検索システムの運営・管理 3. 小学生等を対象としたごみ体験学習の実施 ごみ体験学習会実施状況 小学校35校(児童3,915人)・保育園20園(園児1,689人) 4. ごみ減量推進店の認定 平成30年度2店舗閉店 累計138店舗				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: グリーンボックス(株), 商工会議所, 産業振興財団等) (委託等内容: 指定収集袋の製造・流通, ごみ検索システム・ごみ分別アプリ運営) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 日本容器包装リサイクル協会) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 209,179 千円	事業費節別内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)										
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容											
		需用費	1,595 千円	ごみの減量・資源化啓発事業											
		役務費	58,259 千円	指定収集袋取扱店手数料等											
		委託料	148,599 千円	指定収集袋製造・流通業務及び啓発事業											
		負担金補助及び交付金	726 千円	分別基準適合物負担金事業											
財源内訳	H30年度 支出済額 209,179 千円	事業費節別財源内訳			<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>14.00</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14.00</td> </tr> </table> ※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員		平成30年度	正規職員等	14.00	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	14.00
			平成30年度												
		正規職員等	14.00												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	14.00												
		費目	支出済額(千円)												
分担金・負担金															
使用料・手数料	202,847 千円														
国庫支出金															
県支出金															
その他(環境基金繰入金)	1,547 千円														
一般財源	4,785 千円														

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	305,130	360,430	338,561	342,576			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	277,901	340,461	342,079	344,085			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	201,523	205,424	206,746	209,179			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	76,378	135,037	135,333	134,906			
	職員数(常勤 非常勤)	8.00 0.00	14.00 0.00	14.00 0.00	14.00 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	72,320	127,414	129,066	128,338			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	4,058	7,623	6,267	6,568			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	27,229	19,969	-3,518	-1,509			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	27,229	19,969	-3,518	-1,509			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	725.43	420,619	847.86	425,105	791.95	427,501	797.96	429,317

成果実績	指標名	ごみ検索システムアクセス件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績			187,570	単位	200,483	単位	240,828	単位	304,795	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	実績は、市民の問い合わせ件数であり、目標は設定できる性質のものではない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				1,626.75		1,797.81		1,405.82		1,123.96	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	ごみの減量・資源化の促進を目的に実施している事業がある中で、市民・事業者に対しての周知・啓発の活動を広めていく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	多くのツールを利用しながら周知・啓発を行うとともに、事業自体も充実したものになるように努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	指定収集袋によるごみ処理有料化によって、ごみの減量・資源化の促進が図られている。また、幼少期からの環境学習として、市内の保育園・幼稚園、小学校において「ごみ体験学習会」を実施し、啓発に努めるとともに市民、販売店、行政が一体となって、「ごみを売らない、買わない、出さない」運動を展開するため、「ごみ減量推進店」の利用促進及び募集を行った。更にごみに関する疑問や「なぜ」を解決し、ごみや資源の分別の促進を目的にわかりやすい「動画」を作成し、市民から好評を得ることができた。
今後の方針	<p>事業の方向性 事業拡大</p> <p>ごみの減量・資源化の促進に関して、今後も実施していく必要性は重要と捉えており、引き続き継続するとともに新たな取組に関しても拡大して行く方針である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 指定収集袋の流通管理は市民生活にとって重要であり、安定的に供給する必要があることから現在の体制で実施していく。しかしながら、近年、有料化を実施する市町村も増えており、他市の状況も踏まえ業務内容を精査し費用対効果について検討をしていく。 環境学習の拡大(中学校等) ごみ減量推進店の拡大(目標:200店舗,平成30年度末138店舗) 藤沢市ごみ検索アプリの周知・啓発 ごみや資源の分別の促進と啓発(動画等)

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
4	減量化及び適正処理の啓発に関すること	無	無	2	3
9	指定収集袋の手数料収納に関すること	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満,レベル2は10%以上30%未満,レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響,レベル2は部内への影響,レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	廃棄物等戸別収集事業費										担当課	部課名	環境部環境事業センター			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	金子 隆	電話	6454

1. 事業概要

事業開始年度	平成 24 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に定められている一般廃棄物処理基本計画に従って、市内の一般家庭から排出される可燃ごみ、不燃ごみ及び資源等を収集し、環境生活の保全上支障が生じないようにする事業。				
対象	1. 個人	市民			429,317 人
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
事業実施内容	市内の一般家庭等から排出される可燃ごみ・不燃ごみ・資源を収集する。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委 託 先 : (株)藤沢市興業公社, 藤沢市資源循環協同組合) (委 託 等 内 容 : 廃棄物等の収集運搬等) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補 助 金 : 藤沢市資源循環協同組合) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳 出	H30年度 支出済額 1,534,098 千円	事業費節別内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	16,381 千円	区域別収集日程カレンダー
		役務費	12,028 千円	剪定枝チップ化处理
		委託料	1,064,831 千円	廃棄物等収集運搬等業務委託
		負担金補助及び交付金	436,879 千円	資源回収事業補助金
その他	3,979 千円	賃金, 使用料及び賃借料		
財 源 内 訳	H30年度 支出済額 1,534,098 千円	事業費節別財源内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	465,016 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (環境基金繰越金, ペットボトル再商品合理化収入等)	192,669 千円			
一般財源	876,413 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	115.60
再任用短時・任期付短時職員	3.00
非常勤職員	0.00
合計	118.60

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コ ス ト 支 出	行政費用 A	3,038,988	2,618,676	2,612,189	2,643,570			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,651,146	2,633,658	2,636,860	2,652,581			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,520,911	1,519,828	1,521,651	1,534,098			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,130,235	1,113,830	1,115,209	1,118,483			
	職員数(常勤 非常勤)	121.45 0.00	118.60 0.00	117.60 0.00	118.60 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	1,072,438	1,053,611	1,065,254	1,065,654			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	57,797	60,219	49,955	52,829			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	387,842	-14,982	-24,671	-9,011			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	387,842	-14,982	-24,671	-9,011			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	7225.04	420,619	6160.07	425,105	6110.37	427,501	6157.62	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		環境生活に支障が生じないように廃棄物等を収集する事業ため、目標は設定できる性質のものではない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	超高齢社会に対応するごみ出しや分別の市民負担の軽減を図る仕組みを検討する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	ふれあい収集，福祉大型ごみ収集等の充実を図り，ごみの分別収集内容についても検討を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市民負担の軽減のため，平成19年度から可燃ごみ，不燃ごみ，プラスチック製容器包装について戸別収集を開始し，更に平成24年度から集積所収集の品目の内，ビンやカン・なべ類，ペットボトル等について戸別収集に変更すると共に，商品プラスチックを資源化し，資源の出しやすい環境づくりを図った。また，高齢化社会の進展に対応するため，福祉大型ごみ収集や一声ふれあい収集についても充実を図っている。さらに，夏場の需要が多い「ペットボトル，カン・なべ類」の夏期毎週化に向けた試行収集を区域を拡大して実施したことにより，収集体制等の課題が明らかになった。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
超高齢社会に対応するごみ出しや分別の市民負担の軽減を更に進め，ごみの減量化・資源化を推進するため，次の対応を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ出しが困難な市民への対応（福祉大型ごみ・一声ふれあい収集の充実やごみ出し協力員制度の検討） ・ペットボトル，カン・なべ類の夏期期間毎週化の検討 ・分別資源化の周知方法としてスマートフォン用アプリの機能の充実を図る ・さらなる市民負担の軽減及び資源の持ち去り対応として，各資源の戸別収集の検討。 		

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	可燃ごみ，不燃ごみ，大型ごみの収集計画の策定及び収集	無	有	2	
2	資源収集計画の策定及び収集	無	有	2	
3	委託業者の指導	無	無	2	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	大型ごみ収集費										担当課	部課名	環境部環境事業センター			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	001	説明	02	課等の長	金子 隆	電話	6454

1. 事業概要

事業開始年度	平成 4 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	市内の一般家庭等から排出される大型ごみをコール制により各戸収集する事業。				
対象	1. 個人	市民			429,317 人
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
事業実施内容	大型ごみ各戸収集運搬等業務については、受付業務から各戸収集運搬業務まで委託により民間業者が実施し、受付業務については4名、収集運搬業務については11台/1日で実施した。大型ごみ500円、特別大型ごみ(16品目)1,000円。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)藤沢市興業公社) (委託等内容 : 大型ごみ収集運搬及び受付業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 242,211 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	4,589 千円	大型ごみ等収集・処理事業
		旅費	24 千円	大型ごみ等収集・処理事業
		需用費	3,786 千円	大型ごみ等収集・処理事業
		役務費	14,125 千円	大型ごみ等収集・処理事業
		委託料	219,687 千円	大型ごみ等収集・処理事業
財源内訳	H30年度 支出済額 242,211 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	151,695 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	90,516 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.70
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	1.50
合計	2.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	256,648	255,080	247,966	248,881			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	254,606	254,762	248,142	248,956			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	244,263	243,395	236,763	237,623			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	10,343	11,367	11,379	11,333			
	職員数(常勤 非常勤)	0.60 2.00	0.70 2.00	0.70 2.00	0.70 1.50			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	5,424	6,371	6,453	6,417			
	②報酬合計(非常勤)	4,615	4,615	4,613	4,588			
	③退職金相当額	304	381	313	328			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,042	318	-176	-75			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	2,042	318	-176	-75			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	610.17	420,619	600.04	425,105	580.04	427,501	579.71	429,317

成果実績	指標名	大型ごみ収集個数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	239,411	単位 個	221,772	単位 個	228,297	単位 個	240,768	単位 個
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		実績は、市民からの収集依頼に基づいた結果であることから、目標は設定できる性質のものではない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		1,072.00		1,150.19		1,086.16		1,033.70			

※1 職員数…〔常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費…〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額…年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	週明けや連休明けに大型ごみの申し込みが増加するため, 平常時に比べ予約の電話が繋がりにくいことが課題。
(2) (1)解決のための今後の取組	週明け等に集中する予約電話に対する受け付け体制の強化やインターネット受付への誘導を行い, スムーズな受付ができるように努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	平成4年度より大型ごみについては, 受付業務から各戸収集運搬業務まで委託により民間業者が実施している。近年は超高齢化の進展に伴い宅内から大型ごみを排出出来ない家庭が増え, 平成27年度からふれあい収集に準ずる基準に該当する世帯については, 宅内からの運び出しを行う「福祉大型ごみ」を実施しており, 平成30年度は, 527件の申込があり, 市民負担の軽減が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	超高齢社会に伴い益々増加傾向にある福祉大型ごみの充実を図る他, 週明け等に大型ごみ収集の申し込み電話が集中し, 電話がつながりづらい状況等の改善策として, インターネットや藤沢市ごみ分別アプリからの申込の周知啓発に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	可燃ごみ, 不燃ごみ, 大型ごみの収集計画の策定及び収集	無	有	2	
10	大型ごみ収集手数料収納に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ…市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ…組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	収集車両関係費										担当課	部課名	環境部環境事業センター			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	001	説明	03	課等の長	金子 隆	電話	6454

1. 事業概要

事業開始年度	平成 3 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	収集業務を円滑に進めるため、塵芥収集車等をリース契約により配置し、適正に維持・管理する事業。				
対象	3. 団体	市民			429,317 人
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
事業実施内容	耐用年数を経過した塵芥収集車10台をリース契約により更新した。 塵芥収集車56台、その他車両(軽自動車等)22台の定期検査及び車検等による適正な維持・管理を実施した。 バイオディーゼル燃料の使用実験を塵芥収集車2台で実施した。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	45,692 千円	収集業務に係る消耗品費等
		101,787 千円	役務費 184 千円 使用料及び賃借料 55,911 千円	自動車損害基金分担金等 塵芥収集車等の賃借料
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		101,787 千円	使用料・手数料	
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他(広告料収入)	1,140 千円	
一般財源	100,647 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	平成30年度
正規職員等	2.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	135,413	126,409	125,451	125,609			
	(1)現金を伴う支出(千円)	127,415	125,979	126,079	125,878			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	104,979	101,865	101,912	101,787			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	22,436	24,114	24,167	24,091			
	職員数(常勤 非常勤)	2.35 0.00	2.50 0.00	2.50 0.00	2.50 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	21,244	22,753	23,048	22,918			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,192	1,361	1,119	1,173			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	7,998	430	-628	-269			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	7,998	430	-628	-269			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	321.94	420,619	297.36	425,105	293.45	427,501	292.58	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			本事業費は廃棄物等の収集車両にかかる経費であり成果を数値で表すことが困難なため。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-		-		-		-		-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	交通安全研修や新採用職員運転練習，グループワークを実施して交通事故の減少に努める。
(2) (1)解決のための今後の取組	引き続き安全運転・安全作業の啓発，日常点検・月例点検の実施で交通事故の防止や車両故障の削減に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	廃棄物の収集については，停滞の許されない業務であることから，塵芥収集車の維持管理，日頃のメンテナンスや法定点検等を円滑に実施する必要性があり，その点についても問題なく実施出来た。また，低公害車やバイオディーゼル燃料の使用実験を行い，地球温暖化の原因である二酸化炭素（CO2）などの温室効果ガスの排出を削減し，環境配慮を徹底した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	耐用年数経過に伴う塵芥収集車等の更新及び維持管理を適正に行う。 バイオディーゼル燃料の使用実験を実施し，CO2削減を行う。 可燃ごみや不燃ごみ等の廃棄物を円滑に収集する塵芥収集車等の維持・管理を適正に行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
6	所管する車両の適正な更新計画に関すること	無	無		3
7	車両の整備・修繕に関すること	無	無	1	1
8	車両事故に関すること	無	無	1	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	環境事業センター南部収集事務所管理費										担当課	部課名	環境部環境事業センター			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	金子 隆	電話	6451

1. 事業概要

事業開始年度	平成 12 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	南部地域におけるごみ収集運搬業務施設である環境事業センター南部収集事務所の運営維持管理する事業。				
対象	1. 個人	環境事業センター南部収集事務所職員	72人		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
事業実施内容	南部収集事務所の運営維持管理。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委 託 先 : 工匠, 特別警備保障, 関東電気保安協会, テクノ矢崎) (委託等内容 : 庁舎清掃等, 庁舎警備, 電気工作物の保安, ガス冷温水発生機保守) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	18,660 千円	費 目	支出済額 (千円)		主な事業内容
		需用費	11,985 千円		事務用品, 光熱水費
		役務費	1,043 千円		電話料, 各種点検, 緑地管理
		委託費	5,260 千円		清掃, 警備, 電気保守, 空調保守
	使用料及び賃借料	372 千円	NHK受信料, コピー機, ファックス		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		平成30年度	
	18,660 千円	費 目	支出済額 (千円)	正規職員等	1.50
		分担金・負担金		再任用短時・任期付短時職員	0.00
		使用料・手数料		非常勤職員	0.00
		国庫支出金		合計	1.50
		県支出金		※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員	
その他 ()					
	一般財源	18,660 千円			

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	行政費用 A	43,133	42,079	39,789	41,422
	(1)現金を伴う支出 (千円)	30,069	33,148	31,697	33,115
	事業費(支出済額-②報酬合計)	17,180	18,679	17,197	18,660
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	12,889	14,469	14,500	14,455
	職員数(常勤 非常勤)	1.35 0.00	1.50 0.00	1.50 0.00	1.50 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	12,204	13,652	13,829	13,751
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	685	817	671	704
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	13,064	8,931	8,092	8,307
	①減価償却費	8,469	8,469	8,469	8,469
	②退職給与引当金繰入額	4,595	462	-377	-162
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	102.55 420,619	98.98 425,105	93.07 427,501	96.48 429,317	

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		-	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業費は施設運営にかかる経費であり成果を数値で表すことが困難なため。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	施設老朽化に伴う修繕の増加。
(2) (1)解決のための今後の取組	長期的かつ計画的に修繕を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	適正な施設維持のため，主に給排水設備等の修繕を実施し，安全で機能的な執務環境の向上に努めた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	南部地域における可燃ごみ，不燃ごみ，プラスチック製容器包装，ペットボトル等収集の拠点である環境事業センター南部収集事務所の適正な維持管理を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
21	南部収集事務所の運営(維持)管理に関すること	無	無		

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	環境事業センター北部収集事務所管理費										担当課	部課名	環境部環境事業センター			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	002	説明	02	課等の長	金子 隆	電話	6454

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 56 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	北部地域におけるごみ収集運搬業務施設である環境事業センターの運営維持管理する事業。						
対象	1. 個人	環境事業センター職員	80 人				
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
事業実施内容	北部収集事務所の運営維持管理。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委 託 先 : 出羽商会, セコム, 電気保安協会, 荏原冷熱, 朝日電子) (委 託 等 内 容 : 庁舎清掃等, 庁舎警備, 電気工作物の保安, 冷温水機等整備, 配車盤点検) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負 担 金 : 神奈川県労働安全協会職長教育講習会参加負担金) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 25,268 千円	事業費節別内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	13,670 千円	消耗品, 施設修繕, 光熱水費
		役務費	1,210 千円	電話代, 設備点検, 緑地管理
		委託料	5,917 千円	庁舎清掃等, 庁舎警備, 電気工作物の保安, 冷温水機整備, 配車盤点検
財源内訳	H30年度 支出済額 25,268 千円	事業費節別財源内訳		
		費 目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
県支出金				
その他 ()				
一般財源	25,268 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	1.50
再任用短時・任期付短時職員	0.50
非常勤職員	0.00
合計	2.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	行政費用 A	35,493	61,145	45,951	35,275			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	30,313	50,601	46,051	38,449			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	26,017	26,487	25,482	25,268			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,296	24,114	20,569	13,181			
	職員数(常勤 非常勤)	0.45 0.00	2.50 0.00	2.50 0.00	2.00 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	4,068	22,753	19,898	12,946			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	228	1,361	671	235			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	5,180	10,544	-100	-3,174			
	①減価償却費	3,648	3,648	3,648	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,532	6,896	-3,748	-3,174			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	84.38	420,619	143.84	425,105	107.49	427,501	82.17	429,317

成果実績	指標名	-	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	実績	-	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業費は施設運営にかかる経費であり成果を数値で表すことが困難なため。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	施設老朽化に伴う修繕の増加。
(2) (1)解決のための今後の取組	長期的かつ計画的に修繕を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	給排水設備, 冷暖房設備, 浴室, 照明設備等の修繕を実施し, 職員の執務環境の向上に努めた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	北部地域における可燃ごみ, 不燃ごみ, プラスチック製容器包装, ペットボトル等収集の拠点である環境事業センターの適正な維持管理を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
19	北部収集事務所の運営(維持)管理に関すること	無	無		1
20	行政財産目的外使用(職員駐車場料金徴収)	無	無		2

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	プラスチック中間処理施設運営費										担当課	部課名	環境部環境事業センター			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	005	説明	01	課等の長	金子 隆	電話	6454

1. 事業概要

事業開始年度	平成 3 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	容器包装リサイクル法のガイドラインに基づく中間処理(圧縮・梱包)を実施し、再生事業者へ引き渡す業務を委託により実施する。						
対象	1. 個人	市民				429,317 人	
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業実施内容	プラスチック製容器包装中間処理施設を市内2ヶ所に設け、処理基準に基づき中間処理を実施した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 三喜工業(株), 藤沢市資源循環協同組合) (委託等内容 : プラスチック製容器包装中間処理業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	140,033 千円	委託料	140,033 千円	プラスチック製容器包装中間処理事業
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
	140,033 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	その他 (環境基金繰越金, プラスチック製容器包装再商品 合理化収入)	37,830 千円		
	一般財源	102,203 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
行政費用 A	145,861	145,010	144,741	144,798				
(1)現金を伴う支出 (千円)	144,329	144,856	144,867	144,852				
事業費(支出済額-②報酬合計)	140,033	140,033	140,033	140,033				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	4,296	4,823	4,834	4,819				
職員数(常勤 非常勤)	0.45 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00				
参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167				
①職員給与合計(常勤)	4,068	4,551	4,610	4,584				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	228	272	224	235				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,532	154	-126	-54				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	1,532	154	-126	-54				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	346.78	420,619	341.12	425,105	338.57	427,501	337.28	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		容器包装リサイクル法により、市町村は収集から中間処理を実施し、リサイクルを行う事業者を引き渡すことが求められ、市の裁量で目標を定めることができないため。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績（円）		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	容器包装リサイクル法のガイドラインに適合した品質を満たすようにする。
(2) (1)解決のための今後の取組	市民周知に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	容器包装リサイクル法の分別基準適合物検査において品質基準もAランクを維持しており，高い分別率が確保できた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	容器包装リサイクル法のガイドラインに適合した品質を満たすように今後も市民周知に努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
2	資源収集計画の策定及び収集	無	有	2	
3	委託業者の指導	無	無	2	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2019/8/9
----	-----	----	-------	-----	----------